
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 749 号 平成 17 年 8 月 15 日発行

も く じ

トピックス	1
中心市街地再生のためのまちづくりのあり方に関する研究報告書 - 国土交通省アドバイザー会議	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の退任	3
事務局の組織体制の強化について	3
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4

トピックス

中心市街地再生のためのまちづくりのあり方に関する研究報告書 - 国土交通省アドバイザー会議

国土交通省は、8月10日、有識者会議(山出会長がメンバーとして参加)においてとりまとめた、「中心市街地再生のためのまちづくりのあり方について[アドバイザー会議報告書]」を発表した。

主な内容は、中心市街地の現状分析から、その衰退及び再生を阻害する要因を分析し、併せて現行の中心市街地活性化策の分析を行って、今後の政策転換の方向性を示したものとなっている。

これら分析結果を総括し、中心市街地再生の方向性として、多くの都市が無秩序散在型都市構造へ向かう流れにブレーキをかける一方で、街中居住等都市機能の誘導・集約化により、中心市街地自体の振興を図る必要があること、都市圏における各都市の役割や集積のポテンシャルに応じて、多くの人にとって暮らしやすい都市構造の実現という観点から、どこに広域的都市機能を立地誘導すべきか、が適正に判断される必要があること、「選択と集中」の観点から、明確な政策目標を持ち、効果的な施策の実施に積極的に取り組む市町村や、住民や地権者も巻き込みながら「やる気と責任」をもってまちづくりに取り組む主体に対して積極的な支援を行うべきであることとした。

中心市街地の振興方策として、中心市街地の活力の源泉である、居住人口の増加を図る方策の充実、強化、公共公益施設の中心市街地への立地誘導、公共交通機関の利便性向上、交流促進のための広場、賑わいの拠点となる施設等の拡充・強化、地権者を巻き込んで空き地・空き店舗を有効に活用する方策の必要性、まちづくり事業を行う民間組織に対し、事業を立ち上げる際の資金調達支援や税制上の優遇措置の検討が示された。

また、広域的な都市機能の中で、近年特に問題とされているのが、大規模商業施設等の集客施設、拠点的総合病院等の公共公益施設の郊外への立地であることから、これらの都市機能の適正立地の方策として、大規模商業施設の立地に対して、都市計画法上の用途地域変更等の手続きで一定の規制を行い、かつ住民参加等、幅広い意見の吸い上げと都道府県知事の同意等を通じて、広域的な観点から適正立地を確保すること、公共公益施設がどこでも立地できる制度を見直し、立地に際して適切な判断がなされる仕組みとすること、都市計画法の現行制度上の問題点を改善する必要があること、イニシアチブを官が独占しないために、民間からの提案制度を充実することとしている。

同省は今後さらに具体案をとりまとめ、来年度予算概算要求へ反映させるほか、来年の通常国会に提出予定の都市計画法改正案に盛り込む方針である。

なお、同様のテーマとして今後の中心市街地活性化策の方向性が、経済産業省の産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会の合同会議でも審議されており、8月下旬から9月頃にかけて中間取りまとめが示される予定である。

[経済部]

全国市長会 先週の動き 8月8日 - 8月14日

8月11日(木)・12日(金)

「国立公園関係都市協議会定期総会」を、裾野市の協力を得て、富士箱根伊豆国立公園において開催した。会議では、平成16年度会務報告及び収支決算報告を了承、平成17年度運営方針(案)及び収支予算(案)を決定した後、役員の改選について協議、会長に土野・高山市長を選任、さらに「国立公園の整備促進に関する要望」(案)を決定した。なお、総会に先立ち、役員会を開催した。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[8月8日 - 8月14日]

8月10日(水)

「社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度体系に関する改革について討議が行われた。本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席し、市町村国保財政の窮状を改めて訴えるとともに、医療保険制度間を通じた財政調整の必要性を強調した。

[社会文教部]

8月11日（木）

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会」（座長・塩野宏東京大学名誉教授）が、「地方公務員の給与構造の見直しに関する基本的方向性について」を公表した。同研究会では、人事院勧告の内容等を踏まえつつ、地方公務員の給与決定の考え方や人事委員会機能強化のあり方、参考指標等を含め、地方分権時代に即した地方公務員給与のあり方についてさらに検討を進め、本年度中に最終報告を行う予定としている。

[行政部]

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
8月15日	山梨県塩山市	三枝剛

[総務部]

事務局の組織体制の強化について

本会では、医療保険制度改革、介護保険制度改革、さらには義務教育制度等、三位一体改革への課題の対応を図るため、社会文教部の体制を強化することとした。また、次の人事を発令した。

記

	氏名	[新]	[旧]
1.(8月15日付)	永嶋清隆	調査広報部副部長兼 社会文教部副部長	調査広報部副部長

2. 社会文教部の体制及び構成

班	事務分掌	構成
1班	厚生労働行政に関する事項	社会文教部長 猪塚光明、参事 大友順子、参事 武井好博、主事 指出一吉、主事 日下部亘
2班	教育行政に関	社会文教部副部長 永嶋清隆、副参事 井村真弓、

する事項、 環境行政に関 する事項	主事 赤昌記、主事 松田光晴
-------------------------	----------------

[総務部]

全国市長会 行事予定 8月15日～9月11日(4週間)

(月 日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
8月16日～23日		北 欧 都 市 行 政 調 査 団 視 察	ノルウェー・ドラメン市他	調 査 広 報 部
8月17日～19日	13:20	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(関東・甲信越ブロック)	さいたま市	財 政 部
8月22日	10:30	都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財 政 部
8月22日	13:00	都 市 税 制 調 査 委 員 会	全国都市会館・第1会議室	財 政 部
8月25日	13:30	温 泉 所 在 都 市 協 議 会 役 員 会	登 別 市	財 政 部
8月30日	10:00	平 成 1 7 年 度 人 事 管 理 研 修 会	シェンパッハ・サボ(砂防会館別館)	行 政 部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年8月15日現在

= 764 都市 =

政 令 指 定 都 市	14
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	652
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。